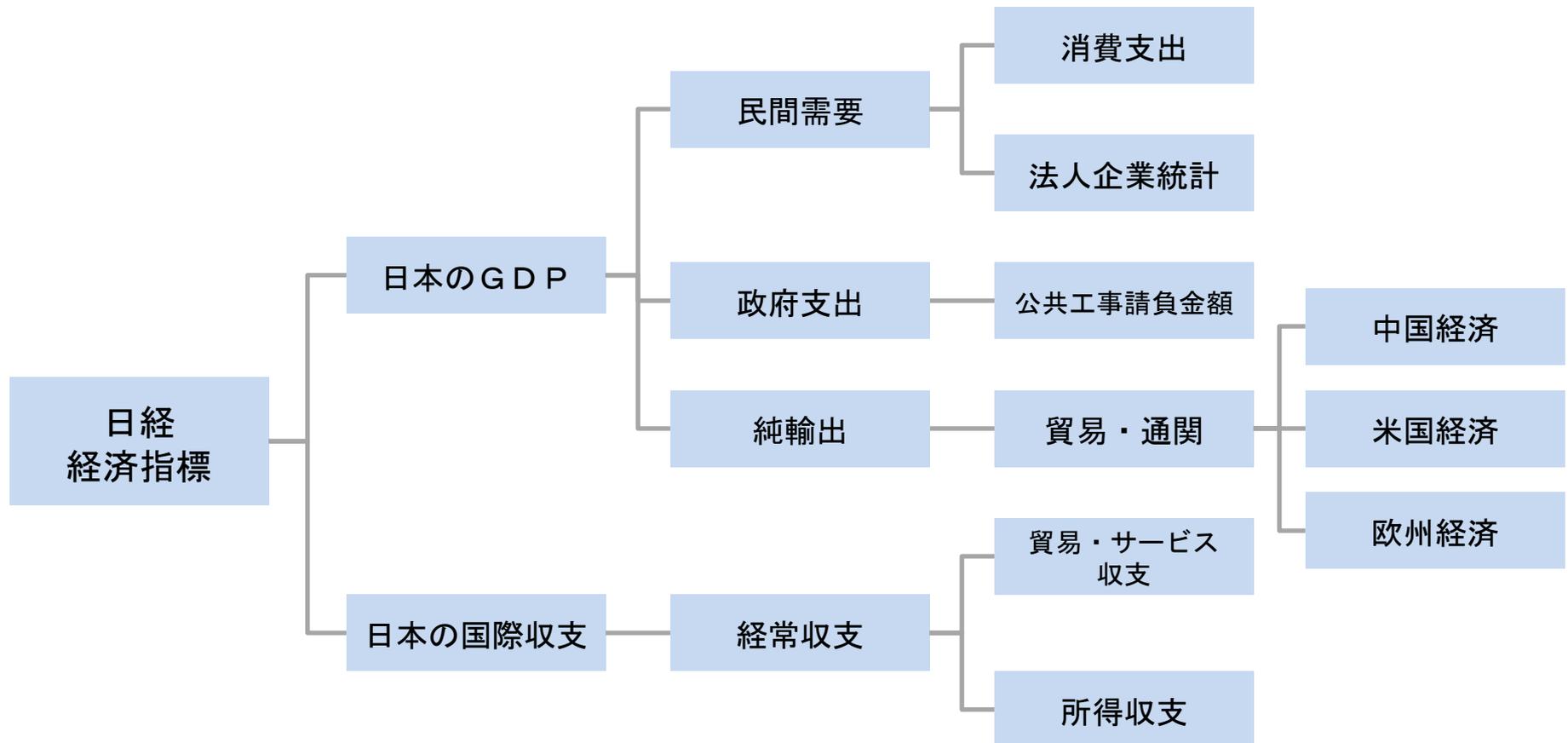


日経経済指標から読み取る 事業計画策定に当たり抑えるべき外部環境の動向

2012年2月23日

日経新聞の主要な経済指標から
日本、米国、欧州、中国の経済、金融情勢を概観します。



$$\text{Yield } Y = \text{Consumption } C + \text{Investment } I + \text{Government } G + \text{Export - Import } (EX-IM)$$

$$\text{GDP} = \text{民間需要} + \text{政府支出} + \text{純輸出}$$

日経経済指標

●消費支出

●法人企業統計
●機械受注

●公共工事請負金額

●貿易・通関

構成比 ※

74.6%

24.4%

1.0%

※出所：内閣府 国民経済計算（GDP統計） 2010年度名目GDP

民間需要回復が景気浮揚のカギ

家計消費

家計の支出はGDPの55%を占める

- 家計の消費動向を示すのが「消費支出2人以上世帯」
- 「現金給与総額」は家計消費の源泉
- 「所定外労働時間」は「現金給与総額」の先行指標

設備投資

企業の設備投資はGDPの15%を占める

- 企業の投資動向を示すのが「設備投資」と「機械受注」
- これら2つは「営業利益」の先行指標となる

補正予算の効果はこれから 今後は貿易赤字が続く可能性もある

政府支出

政府支出の動向は「公共工事請負金額」が表す

- 復興関連が最近の政府支出の柱
- 第三次補正予算の12兆円は大半が復興のためのもの

貿易収支

純輸出の動向は「貿易・通関」が表す

- 最近では貿易赤字が続く
- 主要貿易相手国（1位：中国、2位：米国）の動向も重要

インフレ抑制から成長促進へ転換の時期

経済

貧富格差から、政権運営上の最大懸念はインフレ

- 「消費者物価」上昇率は4.1%まで低下
- インフレが収まれば安定成長に向け成長促進へ転換の見込み
- 今後はインフレ率の推移を注視しながら成長促進策に注目

金融

巨額の外貨準備を始め潤沢な資金を保有

- 預金準備率引き下げなど自力の内需拡大も可能
- 潤沢な資金の運用先として、欧州経済の助け舟となることも考えられる

弱いながらも持ち直しの兆しが見え始めた米国経済

経済

米国は個人消費がGDPの70%を占める

- 個人消費の元手となる「非農業部門の雇用」が増加
- 「失業率」の低下に伴い「貯蓄率」も低下
- 本格的な回復には「住宅着工」の増加がカギ

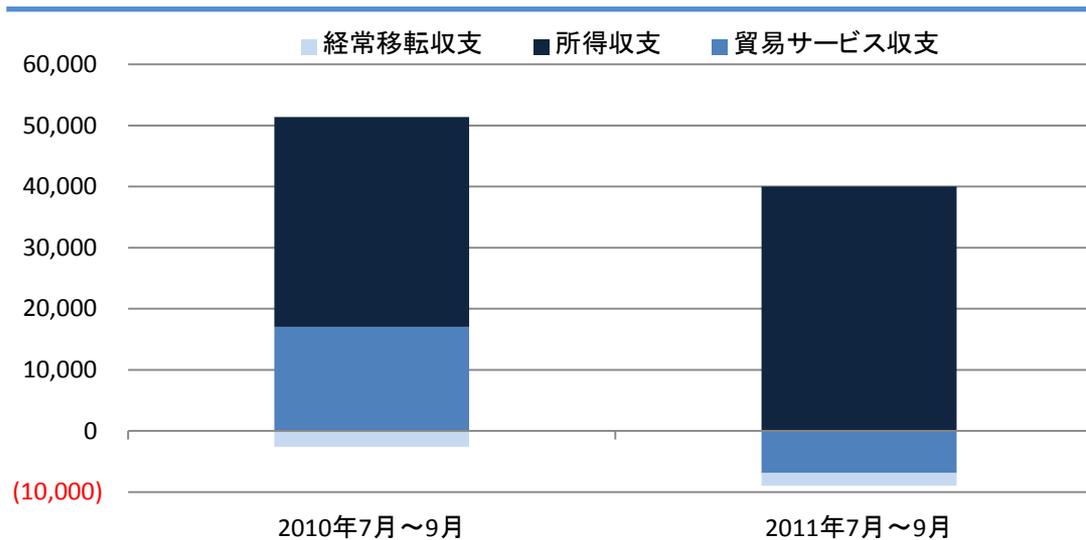
金融

金利引き下げ、量的緩和、共にやりづらい状況

- ほぼゼロ金利
- インフレ懸念から量的緩和も難しい状況

債券利子により経常黒字を維持してきた日本

国際収支の構成



長期的に経常赤字になる危険性もある

- 経常収支の大半は所得収支のうち債券利子
- 米国のゼロ金利、欧州危機により所得収支も悪化懸念

- ①日本の財政状況と金利上昇懸念
- ②国内企業物価、消費者物価、輸入物価の動向
- ③海外直接投資増加と空洞化
- ④少子高齢化と社会保障費と労働力減少
- ⑤欧州金融危機、米国の景気動向、中国の景気動向とアジア経済

株式会社 オーナーズブレイン

- 所在地 東京都中央区八重洲1-7-7 吉川ビル6F
- 電話 03-3231-0585、ファックス 03-3231-0586
- E-mail koizumi@ownersbrain.com
- URL <http://www.ownersbrain.com>

会計・財務に関するコンサルティング

- 株式公開支援
- 内部統制構築支援
- M&Aアドバイザー
- 財務デューデリジェンス
- 企業価値評価
- 会計監査（各種法定・任意）

経営全般に関するコンサルティング

- コスト削減・効率化等業務改善支援
- 海外進出支援
- 新製品開発支援
- 営業バリューアップコンサルティング